

十津川村

～「日本一広い村」が目指す、持続可能なむらづくり～

奈良県の最南端に位置する十津川村は、奈良県の約5分の1という広大な面積を有する「日本一広い村」です。古くから自主・自立の気風に溢れる村は、助け合い支え合いの精神で地域課題の解決に挑んできました。2018年6月、村はSDGs 未来都市に選定されました。林業と観光業の相乗効果の発揮により持続可能なむらづくりに挑む村の取組についてご紹介します。

I 概要

1. 地理・歴史

奈良県の最南端、紀伊半島の中心に位置する十津川村は、人口3,508人、世帯数1,578世帯の山村である（総務省「国勢調査 人口等基本集計」（2015年））。その面積は672.38km²と奈良県の約5分の1を占め、村として日本最大を誇る。

村の約96%を占める豊かな森林資源と、世界遺産に登録された「熊野参詣道小辺路」・「大峯奥おのおみおく駈道かけみち」や、日本で初めて「源泉かけ流し宣言」を行った温泉等の観光資源に恵まれている。

鉄道の通らない村にとって国道168号線が大動脈であり、高速道路を使わないバス路線として日本最長となる奈良交通八木新宮特急が通っており、村営バスと並び主要な公共交通機関である。

壬申の乱に際し、大海人皇子に味方して出兵したとの伝説も残る村は、度々歴史に登場。幕末には十津川郷士が御所の警備兵として上京した他、明治維新の魁さきがけとなった天誅組の変において兵力を供出した。

明治23年、旧6村が合併し、現在の十津川村を形成して以来、自主自立の道を歩んできた。

十津川村の位置図



2. 産業構造

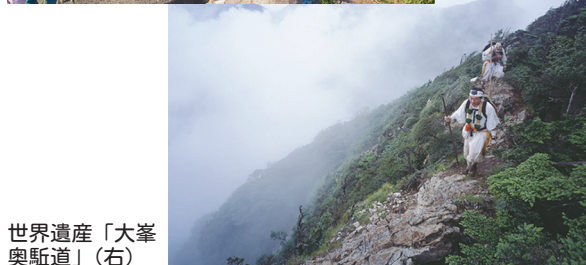
従業地による就業者人口（15歳以上）の産業別割合は、第1次産業が7.0%、第2次産業が26.3%、第3次産業が66.7%と、奈良県全体（順に3.4%、22.2%、74.4%）に比べ第1次・第2次産業の割合が高く、第3次産業が低い（総務省「国勢調査 従業地・通学地による職業等集計」（2015年））。

第1次産業の中でも林業経営体は151経営体（県内3位）と突出しており、基幹産業の一つである（農林水産省「農林業センサス」（2015年））。

民営事業所数は244か所（県内39市町村中27位）、従業者数は1,362人（同30位）である。産業分類別の従業者数を見ると、多い順に「総合工事業」（412人）、「宿泊業」（169人）、「社会保険・社会福祉・介護事業」（148人）となっている（総務省「経済センサス基礎調査」（2014年））。



世界遺産「熊野参詣道小辺路」の通る果無集落（左）



世界遺産「大峯奥駈道」（右）

3. 人口構造

村は、全国に先んじて 1960 年から人口減少が始まった。2015 年現在の平均年齢 54.1 歳、高齢化率（65 歳以上人口の割合）40.2%は、ともに県内 13 位である。一方、中山間地域に所在する県内他村に比べ、若年者が多い特徴がある。その理由の一つとして、江戸時代末期に孝明天皇の勅命で設立された「文武館」を前身とする十津川高等学校が村内にあり、隣接する和歌山県からも学生を受け入れていることがある（総務省「国勢調査 人口等基本集計」（2015 年））。

II 村の活性化に向けた「SDGs 未来都市」の取組

1. 取組の背景

2011 年 8 月に発生した紀伊半島大水害で甚大な被害を受けた村は、「林業衰退で間伐が途絶えていた人工林に、もっと手入れが行き届いていれば被害を軽減できたのでは」との思いから、林業再興に注力。通常より道幅が広く 10 トン車が乗り入れ可能な「十津川式作業道」の整備等により、木材生産量・加工流通量の増加で成果を上げた。

その一方で、作業道の建設や皆伐（対象となる区画全体の樹木を全て伐採すること）により、林業が生物多様性や熊野参詣道の景観へ影響を及ぼ

す可能性が出てきた。また、林業と並んで村の基幹産業である観光業の収益は夏季に集中しており、オフシーズンの雇用維持が課題となっていた。

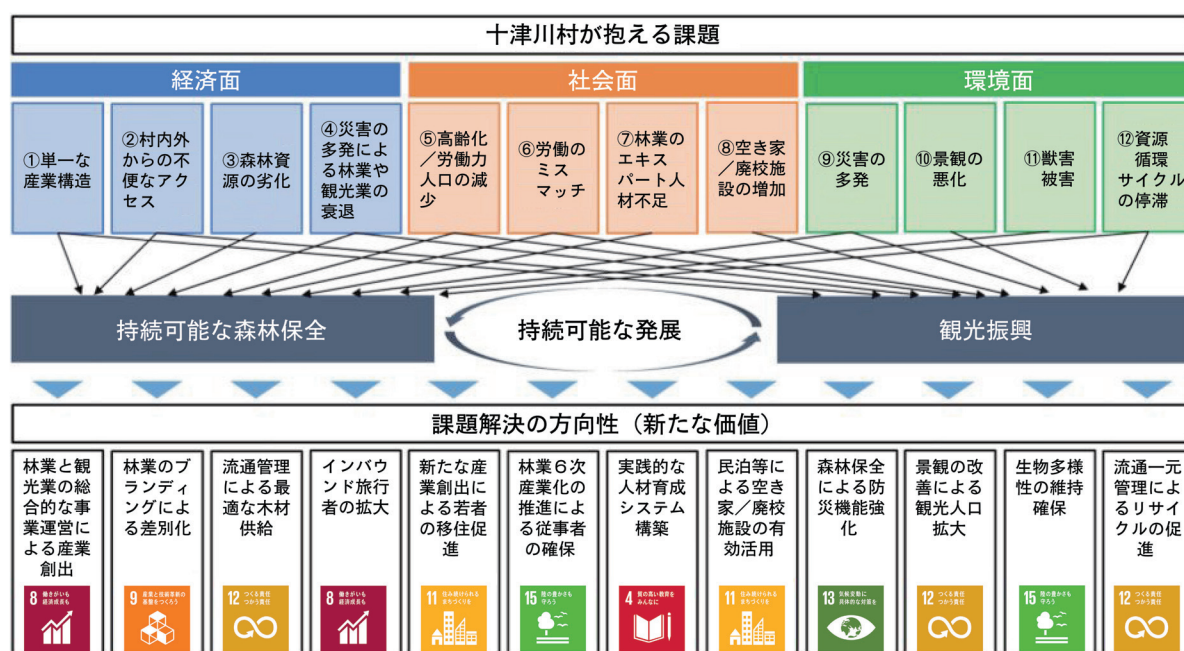
そんな折、内閣府から全国の自治体に対して、「持続可能な開発目標（SDGs）※」の達成に向け、優れた取組の提案を求める「SDGs 未来都市」の募集があった。

環境・経済・社会の統合的向上を目指す SDGs と、持続可能な森林保全と観光振興のバランスの取れた振興による活性化を目指す村の方針とが一致していたことから、村は事業への応募を決定。職員によるプレゼンも奏功し、2018 年 6 月、村は全国で 29 ある SDGs 未来都市のうちの 1 つに選定された。

※SDGs については「ナント経済月報」2018 年 9 月号特集「地域における SDGs 推進について」にて詳報。

2. SDGs 未来都市計画の概要

SDGs 未来都市への選定を受け、村は 8 月に「十津川村 SDGs 未来都市計画」を公表した。本計画において、経済面・社会面・環境面にわたる村の課題について、「持続可能な森林保全」と「観光振興」の両輪により同時解決を目指し、SDGs 上のゴール（目標）の達成を図るものである（下図参照）。



以下、本計画を中心に、村の主要な取組を概観する。

○林業 6 次産業化と一元管理による流通効率化

紀伊半島大水害を契機として林業再興に力を入れる村では、山づくりから製材、加工、販売までを村内で一貫して行う「林業 6 次産業化」に取り組んできた。2017 年 4 月には「^{キリダス}KIRIDAS^{トツカワ}TOTSUKAWA」を新たに開設、隣接した工房で作った小物や家具を展示し情報発信に努めている。

こうした中、本計画では、比較的規模の大きな私有林をまとめて村が一元的に管理することで流通を効率化し、木材取扱量の増加を図る。

あわせて、家具や銘木向けのブランド材から、柱材、さらには燃料・堆肥化用途の木材まで、材の品質に応じた適切な販売先を確保し、森林資源利用の最適化を目指す。

○持続可能な森林保全による防災機能強化

森林には土壌を保全し、土砂災害防止や雨水の水質浄化、河川の流量安定化といった機能がある。村は、「地域の防災や国土保全の観点から、森林保全こそ山村に課せられた使命」と考えている。

そこで村は、前述した複数私有林の一元管理による流通効率化を通じ、区画全体の樹木を伐採する「皆伐」から、選んで樹木を伐り出す「択伐」への転換を促す。林業先進国であるスイス製の架



林業 6 次産業化
の情報発信拠点
KIRIDAS
TOTSUKAWA
(左)



架線集材の様子 (右)

線集材（伐採した木材をワイヤーで吊るして運ぶ）システムやオーストリア製のトラクター集材システムを民間主導で導入し、択伐の生産性を向上することで、持続可能な林業を目指す。

また、環境保全林において、スギ・ヒノキ中心の人工林から土地に合った多様な樹種へ転換することで、持続可能な森林の保全による防災機能の強化を図る。

こうした林業を支える実務家の養成に向け、村は高度森林管理者「十津川フォレスター（仮称）」の育成に挑む。これは、高度技能を有する森林管理者「フォレスター」が、持続可能な森づくりと黒字経営との両立を目指す、スイスに倣った制度である。村はスイスとの交流もあり、専門人材の受入れ研修の実績も有していることから、ノウハウ等の体系化にも取り組む。

○インバウンド受入れ拡大に向けた観光振興

村は、従来から「心身再生の郷」をキーワードに、主に国内他地域からの滞在者の受け入れに力を入れている。今後はインバウンド（訪日外国人旅行者）の受入れ拡大を視野に、空き家や廃校施設を有効利用した民泊や旅館の開業を後押しすることで観光資産のさらなる魅力の向上を図る。

あわせて、十津川村の自然や歴史、文化を背景とした体験型のサービスやプログラムを充実させる。その一つが、フランス人の地域おこし協力隊員の発案によるアスレチック施設「空中の村」の構想である。村南東部の自然公園「21 世紀の森」を活用し、具体化に向けた検討が進められている。

また、インバウンド向け有料ガイドの育成システムを構築することで、村内外の若者にとって魅力ある職を生み出し彼らの定住を図る。

○TOTSUKAWA HOLZ（仮称）の設立

村ではこれまで、森林保全や観光振興に向けて、官民それぞれがバラバラに取り組んできた。しかし、林業や観光業の繁閑時期を調整し、林業と観光業のバランスを保った発展を行うことが必要と

なった中、構想推進を担うプラットフォームとして、新たに「TOTSUKAWA HOLZ^{トツカワホルツ}（仮称）」（HOLZとはドイツ語で木の意味）を立ち上げる。

セクションをつくらず、プロジェクト毎にチームを立ち上げることで、夏季は観光業、冬季は伐採がピークを迎える林業等といった、業務の繁閑に応じた通年雇用の維持を目指す。

○移住促進に向けた住居整備施策

村では、空き家の所有者と移住希望者とをつなぐ空き家バンクの活用を進めているが、利用希望登録者に対して、実際の成約数は約3分の1と、供給が需要に追いついていない。特に、キッチンやトイレ、風呂といった水回りの設備が古く、移住希望者のニーズと実際の物件とに乖離があるのが実態である。

そこで、観光振興施策のための宿泊施設整備と併せて、定住促進住宅の建設について検討する。また、山間の村では、宅地に適した土地も限られていることから、空き家の解体・建て替えについても検討が進められている。

III その他の施策

○子育て支援施策

村はこれまでから、保育料や学校給食費の無償化、修学旅行費の補助等といった教育支援施策に積極的に取り組んできた。就労と子育ての両立を支援するため、放課後や夏休み、冬休み等の間に子どもを預かる「放課後子ども教室」等、ソフト面の支援も充実させている。

最近発足した村職員による「若手会議」においても新たな子育て支援施策が議論されており、施策への反映が期待される。

○高齢者福祉施策

2017年3月、住み慣れた地域で最期まで安心して暮らせる場所として「高森のいえ」が完成した。これは、紀伊半島大水害を受けて、地形的に安全な場所に村が建設を進めた村営住宅である。

隣接地には特養施設「高森の郷」が併設され、福祉サービスも充実している。

本取組は住民サービス機能を集約させた安全な土地への「村内移住」のモデルとして国内外から高く評価され、2017年10月に「2017年アジア都市景観賞」（主催：国連ハビタット福岡本部ほか）を受賞した。

村は今後、こうした取組を他地域にも展開し、新たな集落づくりの推進を図る。



高森のいえ

十津川村は、地域の防災や国土保全の観点から、森林の保全こそが山村の使命と認識し、持続可能な森林保全を掲げ、SDGs 未来都市計画の達成に向けて取り組んでいる。

「SDGs 未来都市に応募したことで、職員の政策立案能力やプレゼン能力が高まるとともに、十津川村の取組が全国的に注目を集める効果があった。また、計画の策定過程において、経営資源の見直しができ、計画達成に向けた村内の機運も高まったように思う」と副村長は取組の効果を語る。

数ある村の施策の中でも注目されるのが、「TOTSUKAWA HOLZ（仮称）」構想に代表される、林業と観光業とをリンクさせた取組である。また、役場自身も細分化されていた課を再編し、観光・農業・林業振興機能を産業課に統合。横断的な課題の解決に向けて組織を最適化している。

人口減少・高齢化への対応、災害に強い森づくり、新たな住民の受入れ対応等といった村の課題は他の自治体と共通するものであり、持続可能なむらづくりに向けた十津川村の取組が中山間地における課題解決のモデルケースとなることが期待される。（太田宜志）